

＜記入例＞

令和 4 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書  
道府県民税

令和 ● 年 ● 月 ● 日 鳥取市長 殿		整理番号	記入不要です
住所	〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地	フリガナ	トットリ タロウ
	住民票の住所をご記入ください	氏名	鳥取 太郎
電話番号	090-****-****	個人番号	1234*****
		生年月日	昭和●年●月●日

第五十五号の五様式

令和3年4月1日以降、  
ワンストップ特例申請書  
への押印は不要となり  
ましたので、押印の必要  
はありません。

氏名及び個人番号並び  
に住所等の項目につい  
てご記入ください。

※太枠内のすべての項目  
(住所、氏名、個人番号、  
電話番号、生年月日)をご  
記入ください。

(附則第二条の四関係)

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和4年●月●日	*****円

寄附をした年月日と寄  
附金額をご記載くださ  
い。

※複数回寄附をされた  
場合は寄附ごとに申請  
書が必要となります。

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体 ①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。 (所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出し、(控除)の規定の適用を受ける者)
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

年末調整等により、確定  
申告等が不要である場  
合のみチェックを入れて  
下さい。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

その年のふるさと納税に  
よる寄附先が「5自治体」  
以下であると見込まれる  
場合のみチェックをして  
ください。(寄附回数では  
なく、寄附先の自治体  
数)

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書  
道府県民税

住所	記入不要です	受付日付印
氏名	殿	

受付団体名	鳥取市
-------	-----